

今後、愛媛県が力を入れていくべきだと考えられる地方創生に係る取組

No.	委員意見
1 人口減少対策（自然減・社会減含む）に係る分野について	
1	県内には、1次産業のみならず、県内の総生産額の大半を占める「ものづくり（製造業やデジタル関連等）」産業がある。これらものづくり産業での人で不足感も深刻である。大手企業でも、愛媛県に配属されると辞めてしまう事例が相次ぐ程である。 既に取り組まんでいるように、小中高の児童や生徒に対して県内にどのような産業や企業があるかを知ってもらい、愛着や魅力を涵養し、彼ら彼女らの将来の就職先選択枠に入ることに繋げる施策が重要であると考え。さらに、高校卒業後は地元大学へ入学、そして地元で就職へとつなげるための仕組み作り、学生への地元企業の認知の向上だけでなく、例えば地元定着奨学金制度の充実も必要であると考えられる。合わせて、保護者層が愛媛県に将来性を抱くことも重要である。 また、高校や大学だけでなく、若手受入母体として専門学校等に在籍する「留学生」へも地元就職に対する地元定着奨学金制度も必要になると考える。なお、留学生に関しては、地元出身国（宗教）のコミュニティづくりへの支援が、留学生にとって魅力ある地域となることや住民との文化の違いによる摩擦の低減に繋がることが期待できる。
2	足元の人口減少に対する対症療法的な政策とは別に、県や基礎自治体の中長期的な人口動態を把握・分析した上で、政策のメリハリをつけていく必要があるのではないか。例えば東京都は若者が増えているように思われているが、実際に増加しているのは高齢者層であり、出生率も低い。また過疎と言われている市町村の中には、既に後期高齢者が減少に転じて保健医療関係の支出が減少、子育て支援に予算が割ける状況になっている地域もある。過度な悲観や楽観的な予測に依らず、現実的な長期ビジョンに基づく地域デザインが求められる。
3	自然減は仕方ないことだが、健康寿命をのばすよう、亡くなるまで心身共に元氣な身体づくり、社会減では魅力ある地域、安全、安心な地域づくり、環境づくりで若者達に愛媛定住してもらえるような取組が必要。
4	2（産業・しごとに係る分野）と関連するが、県内の企業の進化を後押しする事業を実施することによって、魅力ある企業が増え、結果として人口減少対策になると思料する。
2 産業・しごとに係る分野について	
1	既に10年間で国が20兆円のGX移行債を発行し、官民合わせて150兆円をカーボンニュートラル&脱炭素社会、GXの推進へ向けた事業が既に始まっている。この大きなお金の流れを県内に取り込み、産業の活性化や創出するために、県内の中小企業への支援のみならず、県内に多数存在する大企業が、このGXへの取り組みを県内で実施してもらうための支援事業も必要である。また、このGXを自治体に取り込むことは、地域の再生可能エネルギー産業の創出や森林や海藻等のCO2吸収をクレジット化により、1次産業の活性化にも繋がる。 既に県でも実施されているように、クレジットが一般化するまでの過渡期間では、この地域のクレジットと県内のCO2排出量の大きな大手企業とを繋げることも重要。 さらに、愛媛県を持続的に発展させるには、愛媛県が誇る&愛媛県の経済を支える、造船・海事産業を筆頭とする、製紙産業や製油業、さらには住友グループならびにグローバルに活躍するものづくり産業を活用した、愛媛県がマネジメント力を発揮することが必要不可欠。
2	1～3 次産業共通の課題として、人手不足の声を最も多く聞くのが現状。高付加価値化による賃上げ、働き方改革による若年層の取り込み、外国人材の活用、DX はじめ省力化への支援など、政策を総動員して取組む必要がある。
3	農業について地域でも後継者の問題が深刻。小学校、中学校、高等学校と出前授業や、畑での授業と農業の魅力や食の大切さなど伝え、少しでも関心を持ってもらえるようにしたい。
4	「魅力あるえひめの企業づくり宣言」を制定し、県内企業に呼びかけ、その賛同企業が自社の魅力度を向上させる舞台を整えることを提案したい。 1（人口減少対策（自然減・社会減含む）に係る分野）とも関連するが、人は、どこで暮らすかを考える際、その地域に「魅力ある企業」「魅力ある学校」「魅力ある医療機関」「魅力ある福祉サービス機関」「魅力ある自然環境」があるかどうか等を考慮する。 地域の経済基盤を担う意味もあり、とりわけ「魅力ある企業が多くある、今後増える」ことが大切であると思料される。ひめボス、スゴベン、スゴ技などの認証制度はあるが、働く環境や風土、ビジネスモデル、技術力など、会社の一部の側面に焦点をあてたものであり、会社の全体を網羅したものではない。 「社員が大切にされ、働きがいを感じ、成長できる、それによって、新たな技術や製品・サービスが創出され、それによって、顧客満足が向上し、その結果として企業の収益も上がっている…（この好循環）」が起こること、このような全体を視野に入れた魅力ある企業が増えることが必要。 これを、企業の自主的な経営改善に任せるのでは弱い。県が主導して、魅力ある企業が増えるような旗振りや舞台づくりをして、多くの企業が参加するようなムーブメントにして頂くことが望ましいと考える。 それを支援する機関（支援者）は、金融機関、各種仕業、コンサルタントなどがあり、それらがネットワークを構築し、意識啓発から始まり、魅力ある企業づくりの計画づくり、計画実施の伴走支援を行う。そして、これらがエコシステムとして好循環することを目指す。このような方向への旗振り、舞台づくりを行うものが必要であり、これを県が担っていただくことで、これらの支援者の価値観の共有や一体としての支援を可能にする。 これによって、大都市圏と競合しても、求職者から選ばれる企業が愛媛に増え、人口減少対策になるとともに、魅力ある企業で働くことで、「人としての幸せ」もより享受できる愛媛県になると思料する。
5	高校生の就職に関して、学校で掲載されたところから選択するものの、長く続けられずにやめたというのも話で聞く。それを防ぐために、県、学校、地域事業者等の連携を取ることが望ましい。 例えば、希望者を募り、夏休み期間などでの就労体験（アルバイト待遇）を通して、学生には会社の内容を、事業者には学生のことを知ってもらう機会を確保することが挙げられる。学生がもっとしっかりと就職活動に力が入れられるようになれば、仕事を長く続けてもらえるようにもなるのではないかと。また、バイトで働いた学生が自分の会社にほしいと思った事業者があれば、逆指名できる制度もあっていいと思う。

3 観光に係る分野について	
1	新幹線がない四国ではあるが、愛媛県には、鉄道等の陸路のほか、空港・港もあり、さらに県内には道後温泉地区に加えて、まだ海外にあまり知られていない豊かな自然に基づく久万高原の面河溪や来島海峡の潮流体験などや、歴史的遺産の別子東平地区など、インバウンドの増大を見込める魅力あるもの・ことが多数存在する。これらのさらなる活用を期待する。
2	全国目線で見て愛媛・松山の認知度はまだまだ低く、四国・瀬戸内ともっと連携して認知度を上げることが必要。その上で、「自然」、「食事（郷土料理、地酒）」、「日本文化の体験」、「温泉」、「アート」を掛け合わせ、他地域との差別化を図るコンテンツ造成が有効ではないか。また二次交通の課題が大きいと感じている。より愛媛に来やすく・愛媛で動きやすくするために、空港や港からのアクセスや市内交通を改善するだけでなく、交通手段別に利用者目線での情報発信が有効と考える。
3	しまなみ地域では、春には関西方面から中学生が、秋には関東方面から高校生が、体験型の就学旅行で来ている。広島、しまなみ、松山、徳島、高知と周遊しているので、新たに県内の東予、中予、南予でのメニューを構築してみてもどうか。
4 デジタルに係る分野について	
1	AI等の川上の技術が日進月歩であり、サードパーティが乱立して川下での汎用性が高まるまでに、デジタルを活用した未来について、「夢」の部分から「実用」に向けた「課題の洗い出し」が急務。その作業をやっておくと、広い裾野で定着しように思う。
2	愛媛大学をはじめ、松山大学や環境大学などで、デジタル人材の入学定員を増員や新設し、数年後には200名以上のデジタル系新卒が輩出される。これら学生が就職先としての県内企業へ興味を持ってもらう、またはリモート地として県内を選んでもらうための取り組みを学生に対して実施する必要があると考える。
3	トライアングルエヒメや人材育成に関する施策は、的を射たものと認識している。今後はデジタル化に満足せず、DX（デジタルを活用した事業やプロセスの変革）に着目して、さらに積極的に取り組んでもらいたい。
4	農業分野においても、IT活用による働き方改革を進めてもらいたい。
5 環境に係る分野について	
1	石鎚登山道の普請など、今ある地域資源を維持管理するボランティアや知見の継承には、民間の活力頼みでは限界がある。基礎自治体や地域住民と協力の仕組みづくりが必要。
2	とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業での達成度が好ましくなく、豊かな自然に囲まれているが故かと思われるが県民アンケートで「地球温暖化への取り組み」～「自然との共生」の重要度、優先度が低かった。自治体ではSDGs協議会を廃止する程である。しかしながら、「地球沸騰化の時代」に突入しようとしており、山林火災など地球規模での環境破壊という面では待ったなしの状況である。一方で、カーボンニュートラルへの流れは、本地域の豊かな自然を活用し、愛媛の活性化・創生に繋げられるものでもある。
3	2050年のカーボンニュートラル実現目標はあるものの、より現実的な路線を模索する方向に世の中の舵は切られつつあると感じる。一方で、長期的には水素・アンモニア・合成燃料などへの燃料転換は不可欠であるので、これを商機と捉える意気込みをもって、最後に勝てるよう、着実に施策を推進してもらいたい。
4	地球温暖化対策や海洋ごみ対策、食品ロス対策など各種環境施策は引き続き推進していただきたい。